

国内経済事情

1. 通貨——銀行券の還流極めて順調

昨年12月中給与所得の増大を主因に大幅の増発をみた銀行券は年明け後極めて順調な還流を示し、1月中旬末までの還流額は12月の月初から最高発行額を示した30日までの増発額を上廻るに至った。これは一般のインフレ気構えが消滅し、消費に直結する小売商、中小企業筋が引続き慎重な仕振りを改めていないこと等、通貨事情が健全

性を維持していることの反映とみられよう。

下旬はさすがに月末決済資金等から増発に転じたが、結局月中919億円（前年606億円）の還収超過を示した。

なお予金通貨を含めた総合通貨の供給量をマネーサプライ方式によつてみると、第3四半期における通貨供給量、殊に予金通貨のそれは、前年同期に比し、かなりの増嵩を示しているが、これは前月号にも指摘したように、生産、取引、所得等の上昇にほぼ照応したものとみられる。それはこの間物価が横這いに推移していることからみても窺われるところで、まず安定した状況にあるとみて差支えなからう。尤も最近の実体経済面の動向から推すと、このような状況が何時までも持続するとの保証はなく、今後の推移については注意を怠つてはならない。

年末年初銀行券発行還収状況

	30~31年	前年同期
30年12/1~30 発行超過 (A)	1,838億円	1,665億円
〃 12/31~31年1/12 還収超過 (B)	1,855	1,633
〃 12/31~ 〃 1/31 還収超過 (C)	1,603	1,472
還 収 率 $\frac{B}{A}$	100.9%	98.1%
$\frac{C}{A}$	87.2	88.4

総合通貨供給状況 (第3四半期中)

(単位億円 カッコ内前年同期)

本 行 段 階	市 中 段 階	通貨供給要因と通貨供給量
財政資金撒超 2,824 (2,676)		→財政資金撒超 2,824 (プラス要因) (2,676)
[内 外 為 530 (641)]	貸出、投資等増加 2,815 (1,934)	→市 中 投 資 2,815 (プラス要因) (1,934)
本行信用等収縮 Δ1,384 (Δ1,609)	総預金等増加 4,199 (3,543)	
	内貯蓄性預金等 2,121 (1,935)	→貯蓄性預金等 2,121 (マイナス要因) (1,935)
	内通貨性預金 2,078 (1,608)	↓ →総合通貨 3,518 (2,675)
銀行券増発 1,440 (1,067)		

次に本行勘定の動きから金融の推移を見ると、後述の如き財政資金が予想外の揚超（702億円）を示したにも拘らず、銀行券はそれを大巾に上廻る還収を示し、上、中旬金融は著しく緩慢化し、中旬末本行貸出残高は223億円に減少（月初来96億円減）し、売オペレーション残高は754億円（月初来350億円増）に達した。下旬は、さすがに月末決済資金需要が嵩み、やや小縮つたが（下旬中売オペレーション買戻270億円、貸出増58億円）、月中を通じてみると財政揚超期の1月としては著しい金融緩慢裡に推移した。

本行勘定 (1月中)

(単位億円)

	上中旬中	下 旬	月 中
財 政	Δ 681	Δ 21	Δ 702
内 外 為	69	44	113
本 行 信 用	Δ 446	328	Δ 118
貸 出	Δ 96	58	Δ 38
売 オペ	Δ 350	270	Δ 80
そ の 他	Δ 35	Δ 55	Δ 90
銀 行 券	Δ 1,162	252	Δ 910
銀行券残高(旬末)	5,576	5,828	
貸出残高(〃)	223	281	
売オペ残高(〃)	754	484	

2. 財政収支——支払不振を主因とし大幅揚超

1月の一般財政収支戻は、引続く租税収入の好調、政府買入米の一巡に伴う食管の受超転換等の反面、公共事業費、防衛関係費、および財政投融资関係等の支払が軒並みに振わず、総額815億円（前年同月比282億円増）と例年になく大幅の受入超過を示した。一方外為会計は特需の減退、輸入の季節約増加をみながらも、輸出の好調持続から113億円の払超（前年同月払超66億円）となった。この結果総財政収支戻は702億円の揚超（前年同月揚超467億円）となった。

1月中の財政収支

（単位億円、△は揚超）

区 分	昭28年	昭29年	昭30年	昭31年
総 財 政	627	△1,143	△ 467	△ 702
一 般 財 政	△ 487	△ 684	△ 327	△ 815
（食 管）	△ 53	△ 49	△ 206	△ 181
外 為	△ 70	△ 378	66	113
内地指定預金	△ 70	△ 81	—	—

これを主要会計別にみると、まず一般会計では373億円の揚超（前年同月揚超251億円）を示した。年末賞与分の源泉所得税の移納を中心に、税収（654億円）が前年同月を9億円方上廻り、専売収入の依然たる不調にもかかわらず、総収入（713億円）が前年実績比3億円の増加となったのに対し支払面で防衛庁費が前年同月に比し僅かに増加しただけで、庁費を除く防衛関係費は軍預金の支払不伸を主因に43億円減（前年同月比58.9%減）、公共事業費は補正予算編成控えによる支出の遅れから40億円減（61.5%減）、地方交付金および義務教育費もそれぞれ5億円（12.2%）、9億円（15.5%）の減少と、主要費目軒並みに前年同月の実績を下廻つたためである。

特別会計等（外為を除く）においては、食管の受超（181億円、前年同月比25億円減）と、郵便局資金（揚超86億円、前年同月比70億円増）、国鉄（揚超86億円、前年同月比46億円増）、電々（揚超49億円、前年同月比23億円増）の揚超が目立ち、また財政投融资関係の不振もあつて、収支戻は442億円の揚超（前年同月揚超282億円）となった。

食管の前年に比べての揚超減は、買入一巡を見

たとえ、政府米購入が相当に続いている結果であるが（農中前渡60億円、前年同月43億円）、一方第3四半期中の大幅支払に伴う歳出予算の不足見込（1月末予算残約120億円）から、農中前渡金、輸入食糧代金等当然支払われるべき支出が意図的に抑制されている点も看過し難い（1月末農中立替金残高約120億円）。

国鉄の揚超は好天の連続から旅客運賃収入が好調だつた反面、除雪費、災害関係工作費等の支払が節約されたため、電々の揚超は貯蔵品買付が減少したためで、ともに支出の減少が揚超増加の有力な要因となつている。ただ郵便局資金については郵貯の好転が揚超増の主因をなし、その成行きが注目されている。

財政投融资関係では、資金運用部は開銀向に来月予定分の繰上貸付20億円を行つたが、他方前月の臨時地方交付金交付に伴う地方貸付元利金の受入があつて12億円の揚超（前年同月払超18億円）、産投会計は20億円の払超（開銀貸付、前年同月払超20億円）、余利農産物資金は電源会社向融資を中心に21億円の払超を示した。これらと金融三公庫、開輪銀等を含めた財政投融资全体では41億円の払超であるが、これも前年同月実績（払超45億円）および前月の伸勢（払超363億円）に鑑みると、矢張り低調な支出振りとならざるを得ない。

最後に外為会計は113億円（前年同月66億円）の払超となった。国際収支の受超30百万弗にはほぼ照応した撒超である。

以上にみた如く、1月の財政収支は、一般財政部門の支払不振を主因として揚超額が大きくなつた点特徴的である。しかしそのような支出の停滞は必ずしも予算の不使用に終るものでなく、したがつて2月或は3月に支払増加を来す可能性が強いことに注意する必要がある。

3. 金融——金融情勢緩慢づく

全国銀行貸出は、昨年11、12月の大幅増加のあとをうけ、1月は年末決算資金の順調な帰帰を主因に、月中355億円の減少（前年同月184億円減）を示した。ただ上、中旬に著るしく貸出の回収が進んだ反面、下旬には激増していること、および最近の輸入水準の上昇を映して輸入手形決済資金

貸が52億円を増加した点が目立っている。また有価証券投資は引つづき増高し、94億円の増加をみたが、政府短期証券の対本行売戻超過を考慮すると、実質増加額は120億円にのぼり前年同月(77億円)を著るしく上回った。特に公社債、事業債および株式への投資増が目立ち(計71億円、前年同月29億円)、金融債は36億円(前年同月46億円)にとどまった。

他方預金は月中567億円の大幅減少を演じた。これは前述の如き貸出の減少に伴う貸出との両落が大であったほか、財政の揚超が予想以上にのぼったためであろう。したがって営業性預金中心に減退したものと想像され、貯蓄性預金は依然順調な伸びを示したものと考えられる。

このように貸出の減少を上回る預金の著減や、証券投資の増加にも拘らず、不足尻は預金金の取崩しや市場資金で賄われ、本行信用関係は借入31億円減、政府短期証券売戻超過26億円と、差引5億円を減じた。なお1月末における、本行売オペレーション残高(銀行以外の金融機関を含む)は484億円と前月末に比べて80億円の増加であった(うち地銀27億円減、農中114億円増、その他7億円減)。

かかる全国銀行の資金繰りを映して、コール市場は概ね平静を保った。すなわち貸出の進捗した月末数日には、地銀筋の回収をみたが、反面興、長銀の放出もあつて小締り程度にとどまり、概して閉鎖状態をつづけ、レートも単純無条件物1銭4~5厘程度の軟調を呈した日が多かつた(月中平均残高東西市場合計663億円)。

なお昨年末763億円の余資を擁した農中は、越年後は地方要資一服とともに、概算金受入の減退にもかかわらず手許余裕に推移、余資運用残高はわずかに2億円を減じたのみにとどまった。ただし政府短期証券307億円(前月末比114億円増)、市中再割275億円(同98億円減)、短期貸付170億円(同1億円増)、ローン9億円(同19億円減)と、前月とはかなりその内容を異にするにいたつた。すなわち比較的高利回りの市中再割が、政府短期証券に乗り替つているのは、金融情勢緩慢の一つの現われとみるべきであろう。

かように1月の市中金融は、引つづき緩慢基調

を呈した。しかしその底流には(イ)流通在庫の増加につれ、商業部門貸出が漸増傾向を辿っていること、(ロ)設備資金の新規貸出がようやく上向くにいたつたこと、(ハ)最近3カ月の貸出増加がかなり高水準にのぼっていること(1,242億円、前年同期859億円)、(ニ)更に社債、株式への投資意欲が増大しつつあることなど、微妙な動きもうかがわれ、銀行のアベイラビリティ(availability—追加信用を供給する意欲ならびに能力)が高まつている折柄、その動向は注目に値いしよう。

旬別貸出の趨勢(1月中)

(単位億円)

	31年	30年	29年	28年
上旬	△ 871	△ 317	△ 166	△ 252
中旬	△ 198	△ 159	△ 131	△ 52
下旬	714	292	350	303
計	△ 355	△ 184	53	△ 1

1月の全国銀行勘定

(単位億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実勢預金	△567(△260)	△350(△100)	△243(△166)
借入金 (内本行借入)	△133(△13)	△130(△23)	5(27)
マネー	△31(△39)	△29(△43)	3(27)
マネー	57(4)	106(9)	△6(10)
貸出 (内輸入手形)	△355(△184)	△207(△149)	△146(△78)
有価証券	52(6)	60(7)	△3(△1)
ローン	94(70)	62(34)	24(34)
預金	△72(△137)	△14(△16)	△124(△122)
預金	△105(△120)	△52(△62)	△41(△45)

(注) 暫定計数、括弧内は前年同期。

4. 商況、物価——鉄鋼、非鉄等急騰後一服、 基調は生産財中心に堅調乍ら落着き模様

最近の主要商品市況では、年末から年初にかけて鉄鋼、非鉄、人絹糸等が急騰を演じた後一服ないし高値訂正に転ずるなど、かなり波瀾をみせたが、その他の商品は区々ながらも総じて落着いた推移を辿つた。

鉄鋼、非鉄の急伸は多分に思惑的要素に支えられた異常なものであり、その後鉄鋼については建値引上げ決定、非鉄、特に銅、鉛については輸入促進策の決定などから思惑人氣が鎮静に向い、部分的には高値是正の動きがみられ、1月々々後は

かなり落ち着き模様を示している。尤も一服したとは云え建値の引上決定（鉄鋼平均5%、銅は特別価格を含む平均引上約10%）の結果、国際比価関係は著るしく悪化、今後他産業への悪影響が懸念される。また鉄鋼の国内市中価格が輸出価格を上廻ることとなつた結果、メーカーの輸出努力の減退傾向が窺われるなど、現在の市況情勢は決して楽観を許さぬものがある。

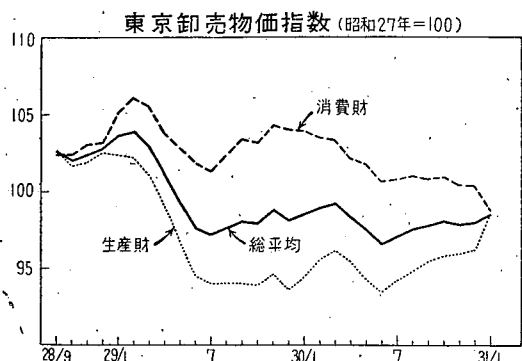
なおこの間、銅および屑鉄市況については輸入促進策が市況冷却に大きな役割を果たしたことは見逃せない。このことは今後国内市況対策としての輸入政策の重要性を暗示するものと言えよう。

繊維は輸出の好調や季節的内需の擡頭等から生糸を除き総じて堅調に推移したが、その中で旧臘来急騰をみせ注目された人絹糸は月央以降輸出成約の一服を主因に反落に転じた。

その他の商品では、石炭、および化学肥料が堅調を持続した外、久しく不振を啣つてきた木材が漸く景気上昇の波に乗つて反撥気構えを示した反面、砂糖は需要一服による供給過剩気配から、生ゴムは海外相場の軟調と輸入増加からいずれも軟調を示した。

一方小売商況は依然堅調な消費購買力に支えら

れ、閉散期乍ら売行きは順調に伸びたが、市況安定感もあつてこの間百貨店を中心に小売商の在庫手当がかなり手厚くなつてゐる模様である。



5. 貿易、外国為替——季節的な輸出減に貿易収支の黒字は大幅縮少。交易条件は改善傾向

1月中の外国為替収支は、輸出受取の季節的な減少の一方、輸入決済額は引続き昨年末来の高水準を維持したために、貿易収支の黒字は僅かに2百万ドルとほぼ収支とんとの線に迄縮少したが、一方貿易外収支の面でも、年明け後恒例の特需収入の減少がみられ、結局外国為替収支全体の黒字は30百万ドルに止まつた。

外国為替収支の推移

（単位百万ドル）

	30年中 (月平均)	11月	12月	31年 1月	1月中決済通貨別内訳		
					米弗、カナダ 弗及スイス法	磅及ドイツ マルク	オープン
受取	222	237	269	238	123	71	39
（輸出）	163	174	198	181	76	68	37
（特需）	46	48	55	41	41	0	—
支払	181	188	208	208	111	58	39
（輸入）	154	155	177	179	94	48	37
受払（△）超	41	49	61	30	17	13	0
（貿易収支戻）	9	19	21	2	△ 18	20	0
実質収支戻	28	34	54	29	24	3	2

（注）外国為替統計。実質収支戻はユーザンズ等支払繰延残高の増減を調整せるもの。

まづ1月の輸出は、年末関係から異常な好調をみた昨年12月に比べて大幅減少を示し、特に通関実績は4割、信用状では3割近い減少となつた。通関実績では繊維品、鉄鋼、船舶等主力商品が軒並み半減に近い状況となり、信用状でみれば、米国内向綿製品、英国向罐詰、オープン向鉄鋼等を中

心に各市場共軒並み減少となつてゐる。このような1月の輸出の不振は、12月好調の反動という多分に季節的な要因を含んでおり、一概に基調的な変化とは言えないが、信用状接受高の減少が大きい点は輸出市況の先行きに若干の不安を感じさせるものがある。なお特需の減少は、12月中クリスマス

マス関係等で増加した軍人軍属の個人消費が著減したことが主な原因であり、全く季節的なものとみてよいであろう。

一方輸入関係では、信用状開設高が著減したほか通関実績および為替決済額もやや一服模様を示した。

信用状については当月特に信用状なしの取引が多かつた模様であり、全般としての輸入基調はほぼ昨年末並みであつて、その水準はかなり高い。通関実績に現われた商品別輸入の足りをみても、

米、綿花等の減少が目立つが、反面鉄鉱石、石油、羊毛、および大豆等工業原料ならびに燃料の入着は依然好調である。

ここで最近に至るまでの輸出入物価の動向および交易条件の推移をふり返つておこう。次表にみる通り、29年中は国内のデフレ圧力から無理な輸出努力が続けられた結果輸出入物価の低落が大きく、年間を通じて交易条件の著しい悪化がみられたが、30年中は輸出物価の持直しと、一方輸入物価の弱保合から逆に交易条件は顕著な改善をみている。

貿易物価及び交易条件指数

(昭和24年7月~25年6月=100)

	28年 10—12月 平均 (a)	29年 10—12月 平均 (b)	(b)/(a)	30年 1—3月 平均	4—6 月平均	7—9 月平均	10—12 月平均 (c)	(c)/(b)
輸出 (A)	128.7	119.3	92.7	122.0	123.4	123.7	124.9	104.7
輸入 (B)	107.4	106.0	98.7	107.5	106.3	106.7	105.6	99.6
交易条件 $\frac{(A)}{(B)}$	119.8	112.5	93.9	113.5	116.1	115.9	118.3	105.2

(注) 日銀統計局調、輸出入物価指数より作成。

したがつて最近における貿易収支の黒字増大が数量的な出超額の増加に加えて、このような交易条件の改善によつて齎らされたものであることは疑いない。

ただ以上の傾向は輸出入共それぞれ総合指数に現われた動きに過ぎず、商品別物価の動向はやや複雑な動きを示している点若干検討を要する。すなわち最近1年間の商品別物価の推移は次表にみる通り、輸出商品で値上りをみたのは金属類のみで、他の商品は軒並み低落を示し、一方輸入品では食料品および繊維原料の値下りを除けば、フレートの上昇もあつて軒並み値上りをみせている。つまり昨年末の交易条件の改善は、輸出面では、専ら国際的ブーム商状に乗つた金属類の値上り、輸入面では食料および繊維原料等農産物の国際的低落によつて齎らされたものであつて、金属素材および繊維工業を除いた一般工業部門の直接的な交易条件はむしろ悪化傾向にあるといえる。尤も輸出品の値下りについては、単なる売崩しによるものと、生産性向上による積極的なコスト引下げに基くものがあるから、単純に交易条件だけからの判断では充分でない。わが国の現状についてみれば、

生産性向上による積極的な輸出物価の引下げが、輸入食糧値下りに伴う労賃コストの安定と相まつて、輸出伸長に大きな役割を果たしてきたことは確かであるが、反面輸入原料の値上り傾向は無視し得ない。他方輸出面でも、主として中小企業製品から成る食糧品、雑貨(ミシン、合板、陶磁器、玩具等)等については、依然濫売傾向が強く、交易条件低下の促進材料となつて注意する必要がある。

商品別貿易物価指数の推移

(30年10—12月平均の対前年同期比指数)

輸出品		輸入品	
食料品	82.9	食料品	92.5
繊維品	97.2	繊維品	92.0
金属及びその製品	130.5	鉱物	120.4
機械器具	97.3	金属及びその製品	103.0
木材及びその製品	97.0	木材及びその製品	107.7
化学製品	90.9	動植物及びその製品	131.4
窯業製品	96.6	油脂	105.5
雑品	99.7	化学製品	117.3
総平均	104.7	総平均	99.6

(注) 資料、前掲表に同じ。

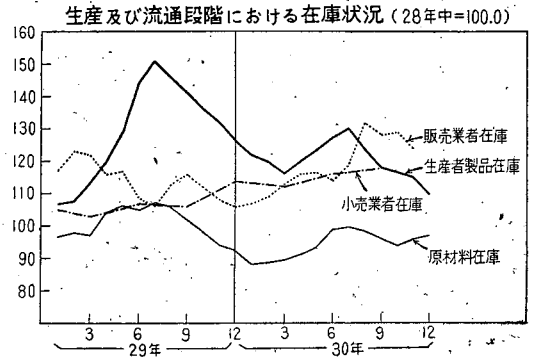
6. 生産、企業——12月の生産活動は引続き戦後

最高水準。在庫事情は景気上昇型を示し、 企業操業度の上昇傾向顕著

鉱工業生産指数（経済企画庁調、昭和9～11年基準）は、30年7月以降逐月戦後最高の記録を更新し、12月（速報）には195.5（前年同期比13.1%増）となった。

これを部門別に前月と比較してみると、金属、機械、窯業、製材は横這いながら、食品は才末需要の活況を映じて8.1%の急増、その他も繊維、印刷、化学、ゴム皮革等いずれも1～2%増加し、鉱業も石炭、鉱物類の増産から1.1%上伸、結局鉱工業全体では2.6%の上昇となった。

一方、最近の在庫事情の推移をみるに（次掲グラフ参照）、まずメーカーの製品在庫は生産増大にもかかわらず内外需要の旺盛を反映して昨年来以来引続き減少傾向（7～12月間15.5%減）を続けている。他方季節変動の大きな原材料在庫は、年央以降の輸入増大を映じて例年より早めに増勢に転じたが、生産水準の上昇に比較すればなお著しく低位にある（月中消費量で除した年末現在在庫率は前年同月比6.7%減）。これに対し流通段階では、先ず小売在庫が判明した昨秋までの状況では29年後半以来のコンスタントな増加傾向を続けている反面、販売業者（卸商）在庫は昨年夏季の急増後、依然高水準ながらかなりの減勢をみせている。このように最近の在庫の動向は、各段階毎にやや区々な動きを示しているが、メーカーの製品在庫および販売業者在庫が最近平行的な減少傾向にあることは、最終需要の旺盛を示すものとみてほぼ間違いなく、また最近に於ける原材料在庫の増勢は生産拡大に伴うメーカーの「意図的」在庫投資意欲の擡頭を物語るものとみられる。なおこれら在庫事情の推移をより長期的にみれば、デフレ進展期たる29年中には、まづ販売業者在庫の急激な圧縮が起り、これがやがてメーカー段階の「意図せざる」在庫増大となつて生産縮少を招いたのに対し、昨年中特に後半来の動きは、商社の積極的在庫投資—メーカー在庫の減少—生産拡大という一連の過程が平行的に進み、やがてメーカーの「意図的」在庫投資（原材料、さらに仕掛品も同様と推定される）の擡頭をみるなど、典型的な景気上昇期の在庫変動の様相を示している。



（註）通産省調。

さて前述したような生産水準の上昇は、この1～2年間に於ける低調な投資活動を背景としたものである以上、当然企業の操業率を上昇せしめている筈である。現在のところ、操業率に関する適確な資料は求め難いが、通産省の最近の設備能力調査に基き、主要業種別の操業率を一応試算してみると次表の通り、調査対象業種中昨年に入つて操業率の低下をみたものは、機械等比較的少数に止まり、多くの業種で明らかに操業率の上昇傾向が窺われる。しかも最近の操業率についてみるに、鉄鋼圧延部門、工作機械をはじめとする機械部門等著しく低操業のものがみられる一面、鋳鉄、電気銅、スフ等基礎資材部門をはじめ、板ガラス、洋紙など、既に最適操業度を上廻つてフル操業状態にあるとみられるものが尠くない。

問題はこのような操業率の上昇をどう考えるかである。第一は、操業度の上昇が企業の資本効率を高めていることで、この点は企業財務の面からも裏付けられる。（大蔵省法人企業統計によれば製造業の有形固定資産の回転率は、30年1～3月期2.87%、4～6月期2.89%、7～9月期3.27%と上昇している。このことは最近の金利水準そのものの低下傾向と相まつて、製品単位当りの金利負担を低下させ、企業の収益力向上の要因として働く筈である。第二に操業度の上昇が続けば、早晚その面から投資意欲を刺戟する。本年度において設備投資の増大が予想される業種としては、現在のところ鉄鋼、化繊、硫酸、石油精製、石油化学、海運等を挙げ得るが、そのほとんどについて、操業度上昇の事情が有力な投資誘因となつている

ものとみてよいであろう。なお前述したように、現在設備能力拡大のために追加投資を要するとされている部門には、鉄鋼の製鉄設備など、基礎資材部門および新産業部門など所謂投資の産出係数の少い（したがって投資額が多額に上る割には差当り生産効果が少ない）部門が多いという点も注意されてよい。

主要企業操業度の推移

商 品 名	29年	30年	最 近	最 適
	3月	3月		操業度
	%	%	%	%
人 絹	79.3	77.5	80.1(9月)	85.0~90.0
ス フ	78.8	80.7	88.5(")	85.0~90.0
銑 鉄	105.1	106.4	107.4(12月)	100.0
鋼	81.3	90.6	96.1(9月)	100.0
熱 間 鋼 材	42.8	52.3	54.5(12月)	70.0~90.0
電 気 銅	95.0	94.1	100.4(")	90.0
鉛	65.2	71.3	76.9(9月)	90.0
亜 鉛	52.9	58.8	65.3(")	90.0
アルミニウム	76.4	87.3	85.7(")	90.0
硫 安	78.3	82.8	87.0(12月)	70.0~98.0
過 燐 酸 石 灰	53.9	62.3	57.9(")	80.0
石 灰 窒 素	75.3	68.1	72.4(")	80.0
苛 性 ソ ー ダ	70.5	69.1	80.9(")	80.0
(電 解)				
セ メ ン ト	89.5	76.6	82.3(9月)	85.0
板 ガ ラ ス	101.0	91.2	103.6(")	92.0
洋 紙	79.5	79.9	86.5(")	80.0
パ ル プ	79.4	79.1	83.2(")	80.0~95.0
工 作 機 械	45.3	24.6	21.4(")	80.0
軸 受	24.0	15.6	16.1(")	85.0
普通自動車	76.1	50.6	46.1(")	90.0
シャシー				
自動三輪車	113.5	70.2	70.5(")	90.0
電 話 機	68.1	51.3	47.6(")	80.0~90.0
一般照明用電球	76.0	70.4	66.2(")	80.0~90.0

(註) 通産省資料より算出。最適操業度は通産省及び当該業界調による。

7. 家計——消費は堅実に増加傾向ながら貯蓄性向はむしろ上昇

上述の如き生産の上昇、輸出の好調は、ようやく家計面にも反映し、その収入水準は昨年後半以降顕著な上昇を示すに至った。すなわち、全都市勤労者世帯の昨年11月の実質収入水準は、前年同期を10%方上廻り、一方未曾有の豊作を享受した農家々計の所得水準も昨年7~11月平均で前年同期比実に17%方の上昇を示している。

このような所得の上昇は、消費者物価の低落と相まって、消費水準の漸増をもたらし、昨年11

月の都市農村の総合消費水準は、前年同期を約8%方上廻るに至った。

収 入 水 準

(前年同期=100)

	30年 1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
全都市勤労者世帯 実質収入水準	102.5	100.9	109.4	106.0	110.2
農村所得水準	89.2	102.2	116.6		

尤も家計収入の増加割合は、消費支出のそれを上廻っており、したがって貯蓄性向は総じて前年同期を上廻ってきている。こうした家計収支の動向は、こゝ1~2年来衣食など生活必需品の充足が一巡したこと、ならびに、最近の経済情勢、特に通貨価値安定への信頼感が昂まった事情を物語るものと言えよう。

平均消費性向

	全 都 市 (勤労者世帯)	農 村
30年 1~3月	96.1(97.5)	115.6(103.6)
4~6	91.3(90.5)	111.4(117.8)
7~9	90.7(94.5)	65.0(83.7)
10	95.6(96.9)	48.5(51.5)
11	94.8(95.5)	46.4(45.9)

総理府「家計調査」、農林省「農家経済調査」より作成。

8. 株式市況——高値揉合商情

活況に明けた1月の株式市況は、連日大商内を続け、とくに5日の出来高は、2,758万株と従来の記録(30年2月9日2,725万株)を更新、また6日ダウ平均株価は、430円57銭と430円台を突破(28年11月以来)した。その後は、さすがに株価水準をあげてきたあとだけに、利喰売も増加、緩やかな玉整理商情となつた。18日には、大手筋の積極的物色買から、再びダウ431円14銭と戻り新値をつけたものの、月末接近に伴い、PO規制強化の実施(24日)旁々投資信託関係の売物などがあつて、再び反落、大勢は区々見送り商情を呈した。

日証金融資残高が、月初34億円台から月末26億円台と減少の一途を辿つたのは、このような市況の下で玉整理がかなり進んだことを物語っているものといえよう。

また月末近く店頭株および材料含みの小型株に、人气的な動きがみられたことは、注目される。

今後の見透しは、依然として明るい、目先手掛り難だけに高値揉合商情を続けるとみる向が多い。